

武雄市行政改革プラン

～ 住みたいまちづくりを目指して ～

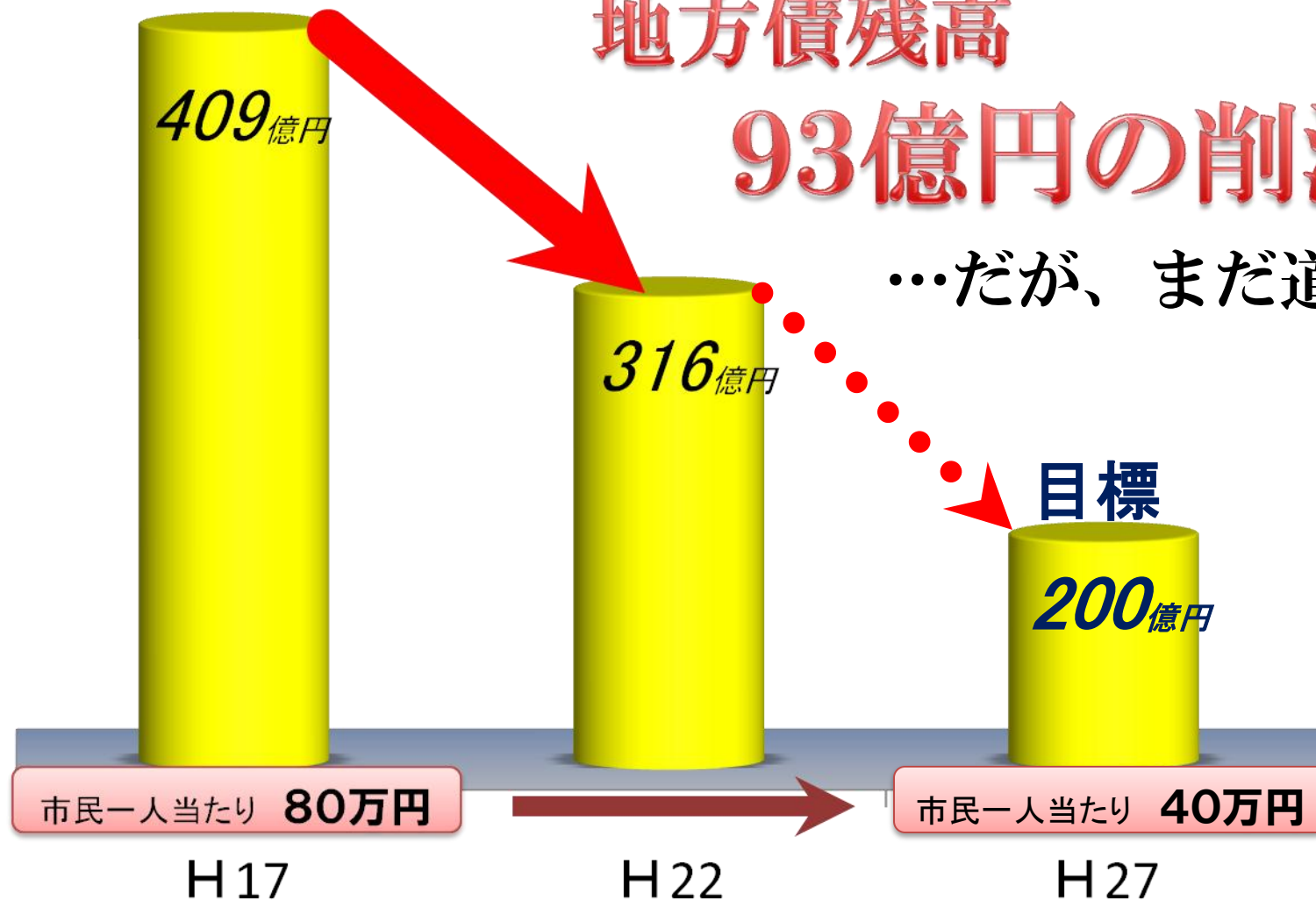
**平成23年
武 雄 市**

行政改革の成果

地方債残高

93億円の削減

…だが、まだ道半ば。



※普通会計、特別会計、企業会計の各年度末地方債残高の合計（ただし臨時財政対策債は除く）

H19年3月策定行革プランの達成状況

① 歳入確保目標総額



5年間で 3億円

実績 約4億円

② 歳出抑制目標総額



5年間で 50億円

実績 約37億円

③ 将来を見据えた基金積立



5年間で 3億円

実績 約13億円

行革プランの達成状況(目標額)

推進項目		目標額	実績額	達成率
歳入確保		3億円	4億円	130%
	積極的な新たな財源の確保	3億円	4億円	130%
歳出抑制		(▲)50億円	(▲)37億円	75%
	事務事業の見直し	(▲)9億円	(▲)3億円	37%
	人材育成と人事管理	(▲)34億円	(▲)32億円	97%
	健全な財政運営の推進	(▲)7億円	(▲)2億円	22%
合 計		53億円	41億円	78%

主な取り組み内容

歳入確保の取り組み

- ・遊休財産等の売却 5年間で約5億円の増
- ・基金の国債購入等の有効活用 5年間で約1億円の増 など

歳出抑制の取り組み

- ・一般行政経費(主に物件費)の削減 5年間で約3億円の削減
- ・人件費の削減 武雄市全体で▲186人(対H17比) 5年間で約32億円の削減
- ・市民病院・市立保育所の民営化
- ・山内・北方給食センター業務の民間委託
- ・合併に伴う補助金等の調整・見直し 約2億円の削減 など

その他の取り組み

- ・ホームページ等を活用した情報発信機能の充実
- ・支所の空きスペース活用 (障がい者作業所、各種団体への貸し出し)
- ・民間企業・他自治体との人事交流、U・Iターン職員の積極的な採用 など

主な未達成事項

歳入確保の取り組み

- ・市税の増収対策や徴収率の向上
- ・使用料・手数料の見直し など

歳出抑制の取り組み

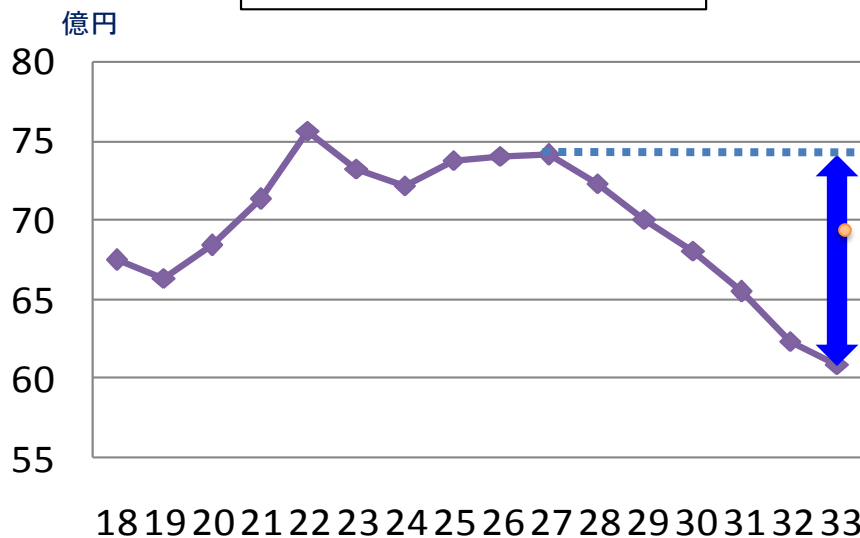
- ・スクラップアンドビルド、サンセット方式による事務事業の縮小・廃止
- ・各種補助金・協議会負担金等の見直し など

その他の取り組み

- ・公共施設の有効的な活用の促進（整理合理化） など

(参考)

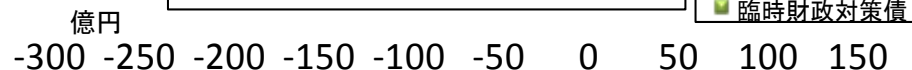
地方交付税の推移と推計



約13億円の減
(H27→H33比)

○合併支援措置の終了

基金・地方債残高の推移と推計



○基金残高はH28以降減少

○地方債残高はH27をピークに減少
(臨時財政対策債を除くと今後は減少する見込み)

※地方債残高は普通会計ベース
※基金は財源補てん可能基金のみ

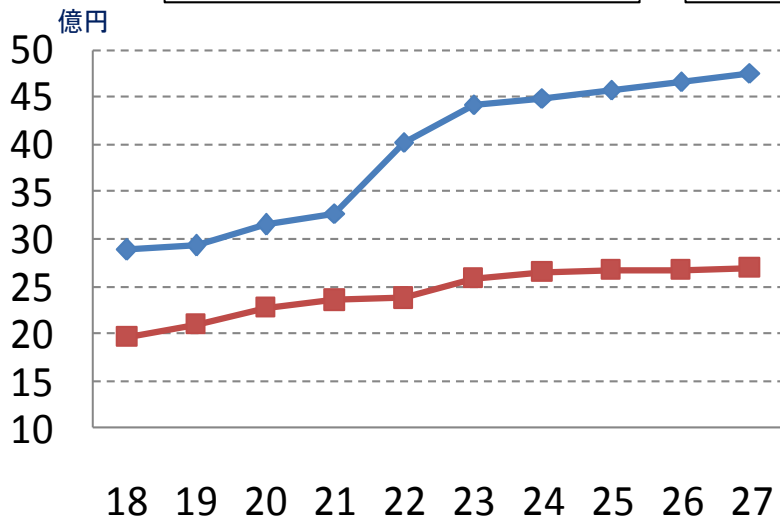
地方債

基金

(参考)

扶助費・繰出金の推移と推計

◆ 扶助費
■ 繰出金



○ 扶助費は社会保障費の増加に伴い増加
(H22→H27比) **約7億円↑**

○ 繰出金は年々増加
(H22→H27比) **約3億円↑**

〔繰出金の増加要因〕

◆ 国民健康保険、後期高齢者医療
※H26年3月から統合 **1.9億円↑**

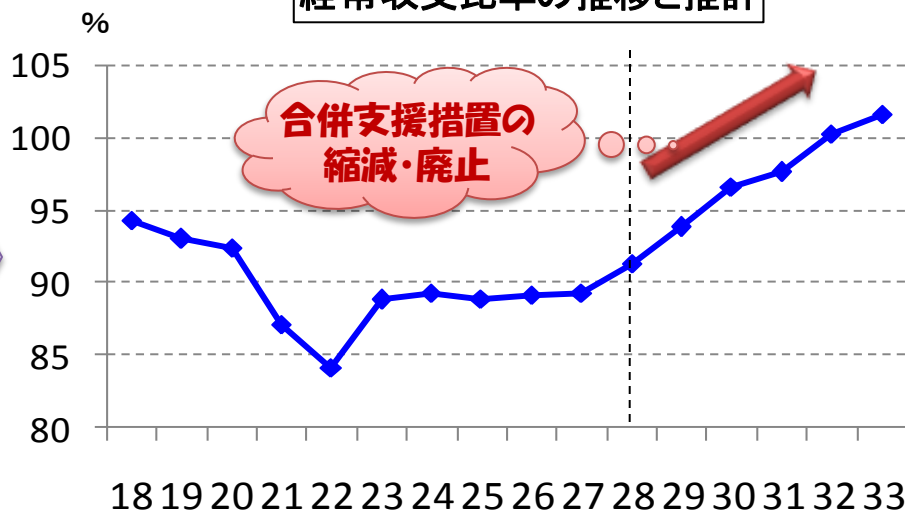
◆ 介護保険 **0.6億円↑**

◆ 下水道事業 **0.5億円↑**
(公共下水道0.2、農業集落排水▲0.1、戸別浄化槽0.4)

◆ 新工業団地整備事業 **0.1億円↑**

- 経常収支比率は、H22までは普通交付税や臨時財政対策債の増加により減少
- H23～H27までは、90%未満でほぼ横ばい。
- H28以降は、合併支援措置の縮減・廃止に伴う普通交付税等の減により、経常収支比率が悪化

経常収支比率の推移と推計



将来に向けた課題（歳入）

■合併支援措置の段階的な縮減・廃止への対応（備え）

合併10年を経過した平成28年度より合併支援措置が5ヵ年で段階的に縮減・廃止。（平成33年度で終了）

○H27→H33比 **約13億円のマイナス**

将来に向けた課題（歳出）

■社会保障費の増加

少子高齢化の進展、景気低迷の長期化により、生活保護費や介護保険事業費等にかかる社会保障費が増加。

■社会資本ストックの維持管理と更新

社会資本ストック（道路や学校、社会体育施設など）の老朽化に伴う維持補修費や更新費用の増大。

■行政組織のスリム化

行政組織・施設等の今後のあり方について具体的な検討が必要。

課題への対応策

財政難を乗り越える身体（組織）と 体力（財政健全化）づくり

- 組織のスリム化や行政サービスの最適化
- 「選択」と「集中」の意識の強化

目指す姿



- ◆迅速に対応するコンパクトな組織体制
- ◆持続力のある健全な財政運営の実施

改革の戦略

■計画期間 平成23年度～27年度(5カ年)

〔基本方針〕

合併支援措置の終了を見据えた
財政基盤の強化

行政サービスの
最適化

組織と人

財政基盤
の強化

具体的な方策

行政サービスの最適化

事業の「選択」と「集中」

行政経営状況の公開

組織と人

組織改革

定数管理

財政基盤の強化

歳出の抑制

自主財源の確保

公営企業・特別会計等の経営健全化

具体的な方策

行政サービスの最適化

事業の「選択」と「集中」

- 事業の内容、量や質、提供主体、提供方法等が、時代に合ったものであるかなどを再検証し、事業の整理統合、廃止などスクラップ・アンド・ビルトの強化を図ります。

行政経営状況の公開

- 予算や決算状況などについて、市民に分かりやすい情報の公開を行います。

具体的な方策

組織と人

組織改革

- 行政課題の解決に向けて、迅速かつ横断的に機能するような組織体制づくりを目指します。
- 積極的に研修等を実施し、職員のスキルや専門性の向上などを目指した人材育成を実施します。
- 民間企業や他の自治体との人事交流や、U・Iターン職員の採用など、多様なニーズに対応しうる人材の確保に努めます。

定数管理

- 定員管理の基本方針に基づき、組織や事業の見直しによる職員数の削減を行います。

具体的な方策

財政基盤の強化

歳出の抑制

- スクラップアンドビルドやサンセット方式に基づく見直し等により、不要不急の事務事業の縮小・廃止など整理合理化を図り、限りある資源（税金）の中で、良質なサービスが維持できるよう努めます。

自主財源の確保

- 企業誘致の積極的な推進強化や、市税の徴収率の向上に努めることにより、市税の増収を図ります。
- 遊休資産の売却や広告収入などによる自主財源の確保を図ります。

公営企業・特別会計等の経営健全化

- 国民健康保険税、公共料金の見直しなど経営の健全化を図ることで、一般会計からの繰出金の縮減を目指します。

財源対策(H23~27年度)

取 組 内 容		目 標 金 額
歳入確保目標総額		1億円
税収の増加	徴収率の向上	0.2億円
使用料・手数料の見直し	使用料・手数料の見直し	0.3億円
資産の売却等	遊休資産の売却ほか	0.5億円
歳出抑制目標総額		(▲)12億円
人件費の削減	定員の適正管理 職員手当等の削減	(▲)7億円
行政経費の削減	物件費等の削減	(▲)3.6億円
事務事業の見直し	スクラップアンドビルド等による見直し など	(▲)1.4億円
目 標 額 総 額		13億円